決 算 書 類

令和6年度松本市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

		予 算 額						
区分	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額に係る財源 充 当額	合 計				
第1款 水道事業収益	円 5,393,460,000	円 150,000	円 0	5,393,310,000				
第1項 営業収益	4,847,530,000	210,840,000	0	4,636,690,000				
第2項 附帯事業収益	21,850,000	0	0	21,850,000				
第3項 営業外収益	523,680,000	204,100,000	0	727,780,000				
第4項 特別利益	400,000	6,590,000	0	6,990,000				

支 出

区 3	分	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額			
第1款 水道事	業費用	円 5,258,370,000	円 79,720,000	円 0	円 0	円 0			
第1項 営業	美費 用	5,061,480,000	82,860,000	0	0	0			
第2項 附帯	事業費用	18,410,000	0	0	0	0			
第3項 営業	外費用	170,350,000	3,920,000	0	0	0			
第4項 特別	月	3,130,000	780,000	0	0	0			
第5項 予	備費	5,000,000	0	0	0	0			

水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備考	
円 5,349,103,260	円 44,206,740	うち、仮受消費税及び地方消費税	414,051,594円
4,578,470,233	58,219,767	うち、仮受消費税及び地方消費税	411,176,283円
22,071,044	221,044	うち、仮受消費税及び地方消費税	2,006,454円
741,419,110	13,639,110	うち、仮受消費税及び地方消費税	267,905円
7,142,873	152,873	うち、仮受消費税及び地方消費税	600,952円

小	計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る 繰 越 額	合 計	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る 繰 越 額	不 用 額	備考
5,338,09	円0,000	円 54,110,000	5,392,200,000	円 5,209,417,984	円 18,003,000	円 164,779,016	うち、仮払消費税及び地方消費税 236,626,482円
5,144,34	0,000	54,110,000	5,198,450,000	5,033,729,672	18,003,000	146,717,328	うち、仮払消費税及び地方消費税 235,739,652円
18,41	0,000	0	18,410,000	16,903,114	0	1,506,886	うち、仮払消費税及び地方消費税 673,157円
166,43	0,000	0	166,430,000	156,434,688	0	9,995,312	うち、消費税及び地方消費税納付額 65,791,000円
3,91	0,000	0	3,910,000	2,350,510	0	1,559,490	うち、仮払消費税及び地方消費税 213,673円
5,00	0,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

			- - - - - -	, 算	額	
区分	•	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 逓 次 繰越額に係る 財 源 充 当 額
第1款 資 本 的	以 以 入	円 933,380,000	円 23,230,000	円 910,150,000	円 406,956,500	円 0
第1項 企	業 債	651,500,000	21,900,000	629,600,000	222,600,000	0
第2項 負 持	担金	117,450,000	1,330,000	116,120,000	184,356,500	0
第3項 分 排	担金	7,120,000	0	7,120,000	0	0
第4項 固定資産	章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章	50,000	0	50,000	0	0
第5項 出	資 金	157,260,000	0	157,260,000	0	0

支 出

		子	, 算	額	
区分	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額
第1款 資 本 的 支 出	円 2,348,750,000	99,970,000	円 0	円 2,248,780,000	円 652,985,000
第1項 建設改良費	1,638,400,000	99,880,000	0	1,538,520,000	652,985,000
第2項 企業債償還金	710,350,000	90,000	0	710,260,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,407,507,022円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額126,196,064円、当年度分

合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源繰越額	継 続 費 逓 次 繰越額に係る 財 源 繰 越 額	予算額に比べ決算額の増減	備考
円 1,317,106,500	1,087,897,817	円 188,794,900	円 0	円 40,413,783	うち、仮受消費税及び地方消費税 535,712円
852,200,000	644,300,000	166,500,000	0	41,400,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0円
300,476,500	279,217,392	22,294,900	0	1,035,792	うち、仮受消費税及び地方消費税 535,712円
7,120,000	7,120,000	0	0	0	うち、仮受消費税及び地方消費税 0円
50,000	10,010	0	0	39,990	うち、仮受消費税及び地方消費税 0円
157,260,000	157,250,415	0	0	9,585	うち、仮受消費税及び地方消費税 0円

			翌 년	F 度 繰 起	<u>戈</u> 額		
継続費 歩 次 繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 次繰越額	合 計	不 用 額	備考
円 0	円 2,901,765,000	円 2,495,404,839	円 276,648,000	円 0	円 276,648,000	円 129,712,161	うち、仮払消費税及び地方消費税 151,918,509円
0	2,191,505,000	1,785,187,775	276,648,000	0	276,648,000	129,669,225	うち、仮払消費税及び地方消費税 151,918,509円
0	710,260,000	710,217,064	0	0	0	42,936	うち、仮払消費税及び地方消費税 0円

損益勘定留保資金1,281,310,958円で補てんした。

令和6年度 松本市水道事業損益計算書

(令和6年	▼4月1日から令和7年3	テ スペッス・エエロ・テー 3 月31日まで)	
1 営業収益	, ,,, , <u>, , , , , , , , , , , , , , , </u>	7,302,401 € 7	(単位:円)
(1) 給 水 収 益	3,901,125,281		
② 受託工事収益	22,206,600		
(3) 分担金及び負担金	238,674,152		
(4) その他営業収益	5,287,917	4,167,293,950	
2 営業費用	114 010 004		
(1) 原水及び浄水費	114,216,024		
(2) 送 水 費 (3) 配 水 費	1,478,647,437		
(4) 漏水防止費	205,852,707 420,756,543		
(5) 量 水 器 費	100,981,332		
(6) 受託工事費	13,942,853		
(7) 業務費	266,810,729		
(8) 総 係 費	179,219,795		
(9) 減 価 償 却 費	2,011,258,234		
(10) 資産減耗費	6,304,366	4,797,990,020	
営 業 損 失			630,696,070
3 附帯事業収益	00 004 700	00.004.500	
(1) 売電事業収益	20,064,590	20,064,590	
4 附帯事業費用			
(1) 売電事業費用	16,229,957	16,229,957	3,834,633
減価償却費9,478,410円を含む			
5 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	4,717,048		
(2) 他会計補助金	216,176,011		
(3) 長期前受金戻入	516,497,352		
(4) その他雑収益	3,760,794	741,151,205	
	· · · · · ·	, ,	
6 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	90,643,688	107.054.410	000 000 700
(2) 雑 支 出 経 常 利 益	17,210,724	107,854,412	633,296,793
経常利益			6,435,356
7 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	47,390		
(2) 過年度損益修正益	6,104,531		
③) その他特別利益	390,000	6,541,921	
8 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	2,136,837	2,136,837	4,405,084
	۵,100,001	۵,100,001	
当年度純利益			10,840,440
前年度繰越利益剰余金		-	344,392,317
当年度未処分利益剰余金		=	355,232,757

令和6年度松本市

(令和6年4月1日から

					剰		 金
		資 本 金			資	本 剰	余 金
			国県費補助金	他会計補助金	受贈資産 及び寄附金	工事負担金	その他資本 剰余金
育	前年度末残高	17,773,273,960	1,429,911	23,214,718	16,878,525	514,834,217	10,261,824
育	 前年度処分額	20,898,771	0	0	0	0	0
	議会の議決による処分額	20,898,771	0	0	0	0	0
	資本金への組入れ	20,898,771	0	0	0	0	0
	減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
	利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0
	建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
夂	l 分後残高	17,794,172,731	1,429,911	23,214,718	16,878,525	514,834,217	10,261,824
= 1	4年度変動額	157,250,415	0	0	0	0	0
	企業債の発行	0	0	0	0	0	0
	企業債の償還	0	0	0	0	0	0
	他会計出資金の受入	157,250,415	0	0	0	0	0
	減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
	建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
	補助金の受入	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金の受入	0	0	0	0	0	0
	配水管・消火栓等設置に 係る工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0
	配水管等新設に係る 工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0
	他団体負担金の受入	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益	0	0	0	0	0	0
뇔	á年度末残高	17,951,423,146	1,429,911	23,214,718	16,878,525	514,834,217	10,261,824

水道事業剰余金計算書

令和7年3月31日まで) (単位:円)

						(,
		利	益 剰 余	金		資本合計
資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
566,619,195	349,583,280	513,000,000	2,017,531,069	435,291,088	3,315,405,437	21,655,298,592
0	0	0	70,000,000	90,898,771	20,898,771	0
0	0	0	70,000,000	90,898,771	20,898,771	0
0	0	0	0	20,898,771	20,898,771	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	70,000,000	70,000,000	0	0
566,619,195	349,583,280	513,000,000	2,087,531,069	(繰越利益剰余金) 344,392,317	3,294,506,666	21,655,298,592
0	0	0	0	10,840,440	10,840,440	168,090,855
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	157,250,415
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	10,840,440	10,840,440	10,840,440
566,619,195	349,583,280	513,000,000	2,087,531,069	(当年度未処分利益剰余金) 355,232,757	3,305,347,106	21,823,389,447

令和6年度 松本市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

		資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
=	当年度末残高	17,951,423,146	566,619,195	355,232,757
È	議会の議決による処分額	0	0	0
	資本金への組入れ	0	0	0
	減債積立金	0	0	0
	利益積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
Ş		17,951,423,146	566,619,195	(繰越利益剰余金) 355,232,757

令和6年度 松本市水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		1,516,453,955		
口建物	1,815,036,360			
減価償却累計額	1,095,489,609	719,546,751		
八 構 築 物	65,038,054,596			
減価償却累計額	38,451,514,576	26,586,540,020		
ニ 機械及び装置	19,928,282,764			
減価償却累計額	13,218,870,129	6,709,412,635		
ホ 車両運搬具	126,940,538			
減価償却累計額	109,029,295	17,911,243		
へ 工具器具及び備品	517,976,978			
減価償却累計額	445,091,169	72,885,809		
ト 建設仮勘定		183,440,909		
有形固定資産合計			35,806,191,322	
(2) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		300,000,000		
口出資金		12,580,000		
投資その他の資産合計			312,580,000	
固定資産合計				36,118,771,322
2 流動資産				
(1) 現金・預金			4,086,858,570	
(2) 未 収 金		571,894,393		
貸 倒 引 当 金		4,728,027	567,166,366	
(3) 貯 蔵 品			23,462,345	
(4) 前 払 金			15,160,000	
(5) 小 口 資 金			200,000	
流動資産合計				4,692,847,281
資 産 合 計				40,811,618,603

負 債 の 部

3 固定負債	ス 頃 ツ 叩		
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	8,729,960,070		
企業債合計		8,729,960,070	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	430,555,079		
引 当 金 合 計	-	430,555,079	
固 定 負 債 合 計			9,160,515,149
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に			
充てるための企業債	665,481,750		
企業債合計		665,481,750	
(2) 未 払 金		511,628,031	
(3) 前 受 金		2,070	
(4) 引 当 金	07 000 000		
イの賞与引当金の対象を表現の	37,330,000		
口 法定福利費引当金 引 当 金 合 計	7,260,000	44 500 000	
(5) 預 リ 金		44,590,000 3,925,670	
流動負債合計	-	3,323,070	1,225,627,521
			1,220,021,021
5 繰延収益		4.4.007.047.004	
(1) 長期前受金		14,867,047,231	
(2) 収益化累計額 繰延収益合計		6,264,960,745	0 600 006 406
無			8,602,086,486 18,988,229,156
			10,300,223,130
	資本の部		
6 資 本 金			17,951,423,146
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県費補助金	1,429,911		
口 他会計補助金	23,214,718		
ハ 受贈資産及び寄附金	16,878,525		
二 工事負担金	514,834,217		
ホーその他資本剰余金	10,261,824		
資本剰余金合計		566,619,195	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	349,583,280		
口利益積立金	513,000,000		
八建設改良積立金	2,087,531,069		
二 当年度未処分利益剰余金	355,232,757	0 005 047 100	
利益剰余金合計 剰 余 金 合 計	-	3,305,347,106	2 271 066 201
刺 赤 並 占 訂 資 本 合 計			3,871,966,301 21,823,389,447
貝 中 ロ 司 負債・資本合計			40,811,618,603
只 良 一 只 口 口			

注記

重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
- (1) たな卸資産 (貯蔵品) 先入先出法
- 2 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法 (ただし、量水器については取替法による。)

イ 主な耐用年数

 (ア)
 建
 物
 9~50年

 (イ)
 構築物
 10~60年

 (ウ)
 機械及び装置
 6~20年

 (エ)
 車両運搬具
 2~6年

 (オ)
 工具器具及び備品
 2~20年

- 3 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。当期の貸倒 実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

キャッシュ・フロー計算書関連

- 1 重要な非資金取引の内容
- (1) 現物出資の受入による資産の取得

当年度、寄附採納による資産の受入は、構築物51,409,199円、機械及び装置15,956,375円である。

貸借対照表関連

1 担保に供されている資産

該当なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債 (当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定の ものも含む) のうち、一般会計が負担した額は168,832,829円である。

3 保証債務、損害賠償義務及びその他これらに準ずる債務

該当なし

重要な後発事象

- 1 地方公営企業の主要な業務の改廃 該当なし
- 2 国または他の会計からの財源措置の重大な変更 該当なし
- 3 火災、出水による重大な損害の発生 該当なし

その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当の支給に係るものとして、退職給付引当金15,422,837円を取り崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係るものとして、賞与引当金34,460,000円を取り 崩した。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、法定福利費の支出に係るものとして、法定福利費引当金6,600,000円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金3,794,660円を取り崩した。

5 水道料金負担軽減事業に伴う措置

令和7年2月から3月までの、水道料金負担軽減事業実施に伴う給水収益の減収に対し、他会計補助金 198,834,930円を一般会計から繰入れた。